

第5章 地域保健

第1節 母子保健

1 母子保健

母親のストレスや育児不安の軽減、子どもの健やかな成長を促すことを目的に心身障害及びその疑いのある乳幼児に対して専門医や保健師等による相談を実施している。

平成15年度から「母親のメンタルヘルス支援事業」の一環として、EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を実施し、産科医療機関等と連携を図り、妊

産婦へ心のケアを実施している。

他に管内産科・精神科医療機関職員や、管内市町の母子保健事業に従事する職員を対象に講演会等を開催した。

また、精神発達面について指導助言する「幼児精神発達相談」も行っている。

(1) 相談・訪問指導実施状況

表1 対象別相談訪問指導状況

平成25年度(単位：人)

区分	総数		妊産婦		新生児		未熟児		乳児 (新生児・未熟児を除く)		幼児		その他 (学童以上)		
	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	
相談	来所	214	555	57	162	7	32	20	49	26	76	55	125	49	111
	電話	-	2,631	-	1,331	-	295	-	183	-	634	-	139	-	49
訪問指導		177	273	89	132	26	35	10	10	42	70	7	21	3	5

(2) 母親のメンタルヘルス支援事業

表2 産後1ヶ月健診でのEPDS実施状況(参考：市町実施分)

平成25年度

	受診者数	EPDS実施数	EPDS実施率(%)	EPDS9点以上者数	EPDS9点以上者数の割合(%)
小松市	843	843	100.0	77	9.1
加賀市	458	457	99.8	45	9.8
能美市	427	427	100.0	41	9.6
川北町	74	74	100.0	2	2.7
計	1,802	1,801	99.9	165	9.2

(3) 幼児精神発達相談事業

表3-1 幼児精神発達相談実施状況

平成25年度

目的	幼児期において重要な精神発達状況を把握し、適切な指導助言を行い、健全な発育発達を促すと共に保護者が精神的にも安心して子育てができるように支援する。
回数	年20回
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の問診 ・心理判定員による判定（新版K式発達検査） ・小児科医師による診察 ・保健指導 ・総合評価（支援方針の決定）

表3-2 幼児精神発達相談来所者状況

平成25年度（単位：人）

実人員	33	
延人員	33	
1人平均来所回数	1	
性別	男	22 (66.7)
	女	11 (33.3)
結果	異常なし	16 (48.5)
	異常あり	17 (51.5)
来所時年齢	1～2歳未満	0 (0.0)
	2～3歳未満	3 (9.1)
	3～4歳未満	11 (33.3)
	4～5歳未満	7 (21.2)
	5～6歳未満	7 (21.2)
	6～7歳未満	5 (15.2)

()内は構成割合%

表3-3 来所動機 平成25年度（単位：人）

各種健康診査結果 市町保健師より	30 (90.9)
保護者より	1 (3.0)
医療機関より	2 (6.1)
その他	0 (0.0)
計	33 (100.0)

()内は構成割合%

表3-4 異常の内訳 平成25年度（単位：人）

言語発達遅滞	5 (29.4)
精神発達遅滞	7 (41.2)
自閉症	0 (0.0)
高機能広汎性発達障害	5 (29.4)
知的障害	0 (0.0)
その他	0 (0.0)
計	17 (100.0)

()内は構成割合%

(4) 健やか妊娠育児支援強化事業

ア 目的

多胎妊婦や若年妊婦等は、妊娠中の健康管理のみならず、出産後の育児においても困難が伴いやすい。

そこで、これらの妊婦に対し、医療機関、市町、保健福祉センターの連携により、育児不安の軽減と子どもの健やかな成長を促すことを目的とする。

イ 対象者

- a 多胎、若年、未婚の妊婦及び身体的、精神的疾患を抱える妊婦、その他妊娠や育児に身体的精神的困難が予測される妊婦とその家族。

- b 未熟児養育医療給付申請書及び低体重児出生届または人口動態出生票より把握し、事業実施にあたって、保護者の承諾を得た児及びその保護者。

ウ 事業内容

- a ハイリスク妊娠等支援事業
b 未熟児・多胎児等育児支援事業
c 未熟児等母乳哺育支援事業（助産師による訪問）
d すこやかすくすく教室の開催（未熟児等）
e 赤ちゃん体操教室の開催
f 育児サークルの支援
g 乳幼児の聴覚に関する研修会

エ 実施状況（表4～7）

表4 ハイリスク妊産婦保健医療連携事業実施状況（妊娠週数別・紹介経路別）

平成25年度（単位：件）

	20週未満	20～23週	24～27週	28～31週	32～35週	36週～	産後	計
医療機関	2	1	0	1	1	2	127	134
市町	1		1		1		12	15
その他					1		3	4
計	3	1	1	1	3	2	142	153

表5 未熟児等母乳哺育支援事業実施状況（リスク要因別） 平成25年度

	実人員	実施回数
未熟児	17	30
多胎児		
ハイリスク産婦	59	96
その他	1	1
計	77	127

表6 すこやかすくすく教室実施状況

平成25年度

	開催日	会場	実施内容	参加者
1	H25.7.12	南加賀保健福祉センター	講話「産後のお母さんのこころ」 講師 臨床心理士 堀田 真理子 氏	保護者 3名 児 3名
2	H25.8.9	同上	講話「小さく生まれた子どもの発達について」 講師 石川県立中央病院 小児科 久保 実 医師	保護者 8名 児 7名
3	H25.9.13	同上	講話・実技「発達を促すための運動」 講師 石川県立中央病院 理学療法士 浅利 香 氏	保護者 7名 児 8名
4	H25.10.3	同上	講話・実技「産後のお母さんのからだと健康」 講師 ゆたか助産院 吉田 みち代 助産師	保護者 6名 児 8名

*毎回、希望者には個別相談、身体計測実施

「赤ちゃん体操教室」実施状況

平成23年からダウン症児の出生が、例年より大幅に増加したため、出生が多かった加賀地域センターを会場に教室を開催した。その後、小松・能美地区においても出生が続いたため、平成23年

10月から、南加賀保健福祉センター及び同センター加賀地域センターで開催している。赤ちゃん体操プログラムは、一人歩きができるまでを目標としている。

表7 赤ちゃん体操教室実施状況

平成25年度

開催日	会場	実施内容	参加者
原則 第3火曜日 13:30～ 15:30	南加賀保健福祉センター	赤ちゃん体操の指導及び保護者の交流会 交流テーマ ・兄弟姉妹への関わり方 ・保育園入園	実人員 ・保護者 10組 ・児 10名

年 12 回		<ul style="list-style-type: none"> ・離乳食の進め方 ・眼科、耳鼻科、歯科、口腔外科、整形外科の受診 ・ミュージックケア、エンジェルキッズ、なないろビーンズの活動の紹介等 	延人員 ・保護者 52 名 ・児（兄弟姉妹含む）46 名 ・関係機関 4 名
原則 第 2 木曜日 13 : 30 ~ 15 : 30 年 11 回	南加賀保健福祉センター 加賀地域センター	赤ちゃん体操の指導及び保護者の交流会 交流テーマ ・兄弟姉妹への関わり方 ・加賀市幼児教育相談室について ・医療機関での療育 ・ミュージックケア、エンジェルキッズ、なないろビーンズの活動の紹介等 ・保育園入園について ・眼科、耳鼻科、歯科、口腔外科、整形外科の受診	実人員 ・保護者 6 組 ・児 6 名 延人員 ・保護者 22 名 ・児（兄弟姉妹含む）27 名 ・関係機関 11 名

(5) 母子保健支援事例検討会

ア 目的

母親の育児不安や産後うつ病等の状況を早期に捉えて支援するとともに、妊産婦の心のケアが実施できる体制を整備するために、月 1 回程度

度、管内市町と今後の支援方法等について検討会を開催する。

イ 実施状況（表 8）

表 8 各市町における検討会開催状況

平成 25 年度

市町名	開催回数	参加者（延人員）			
		保健所保健師	市町保健師等	市町福祉課・児童家庭課等	その他
小松市	12	39	77	28	32
加賀市	12	24	53	23	56
能美市	12	29	69	20	5
川北町	11	12	17	0	1

(6) 親支援のためのグループケアモデル事業

ア 目的

虐待あるいは虐待に陥る可能性のあることで悩む親に対し、個別ケアと併せてグループワーク手法を取り入れたケアを行うことにより、親自身の心理的病理の回復を促し、虐待の未然防止を図る。

精神的ケアを必要とする母親。

ウ 実施内容（表 9）

表 9 グループケア実施状況 平成 25 年度

開催回数	参加者	
	親	子ども
12 回 (月 1 回)	実 13 人 延 17 人	実 11 人 延 15 人

イ 対象者

強い育児不安や育児困難を感じ、虐待傾向を認識している母親で、家庭や地域で孤立し

(7) 子どもの心のケアネットワーク事業

ア 目的

ひきこもりや小児うつ、摂食障害、発達障害などの様々な子どもの心の問題について、管内における医療・保健・教育・福祉関係者が連携したネットワーク包括体制を構築する。

イ 対象者

発達障害児（者）への診断や療育及び支援に関わっている管内の関係機関職員

ウ 実施内容（表10）

子どもの心のケアに関する学習会・事例検討会

表10 子どもの心のケアネットワーク学習会等実施状況

平成25年度

事業内訳	開催日	内容	参集機関等
学習会	隔月第3金曜 H25.7.26 H25.9.27 H25.11.29 H26.1.31 H26.3.14 13:30~16:00	第1部 ・ミニ学習会 ・ワークショップ 第2部 ・事例検討会 インシデント・プロセス法による討	保育所、幼稚園、つどいの広場、相談機関、管内市町児童福祉、障害福祉、母子保健担当課 教育センター、小・中学校、特別支援学校、医療機関、発達障害支援センター、児童相談所、保健福祉センター 延170名

(8) 精神科医療との連携による子育て支援モデル事業

ア 目的

うつ病等精神疾患の治療を受けながら子育てしている保護者に対し、地域保健福祉関係者が連携して支援するため、連携の必要性や課題等について関係者間で共通理解を図り、今後の連携を推進・強化することで、保護者の育児不安及び育児負担の軽減を図り、親と子どもの健やかな成長を促すことを目的

とする。

イ 対象者

妊産婦の医療・保健等に関わる機会のある医療保健関係者（医師、助産師、看護師および保健師等）

ウ 実施内容（表11、12）

精神科医療機関との連携体制構築のための研修会の開催
個別支援事例検討会の開催

表11 精神科医療機関との連携体制構築のための検討会実施状況

平成25年度

開催日時	会場	実施内容	参加者
H25.7.25（木） 13:30~16:00	南加賀保健福祉センター	事例検討 2事例 レクチャー 「精神疾患をもつ母子事例の対応のポイント」 講師 とよたまこころの診療所 医師 鷲山 拓男 氏	市町母子保健、児童福祉担当課 保健福祉センター 計21名

表12 個別支援事例検討会実施状況

平成25年度

開催日時	会場	実施内容	参加者
H25.6.6（木） 19:00~21:00	南加賀保健福祉センター	関係機関による情報共有及び処遇検討	精神科医療機関 小児科医療機関 小学校、児童相談所、 保健福祉センター 計16名

2 小児慢性特定疾患相談・訪問状況

ア 目的

小児慢性特定疾患児及びその家族の適切な在宅療養生活の確保のため医療機関や市町、教育委員会など関係機関と連携を密にするため相談等を実施する。

イ 相談状況（表13）

小児慢性特定疾患医療費公費負担申請時に、把握した相談希望者へ病気や療養生活について相談に応じた。また電話や訪問等で随時対応した。

表13 小児慢性特定疾患別相談指導人員

区 分	実人員	延人員
悪 性 新 生 物	1	1
慢 性 腎 疾 患	0	0
慢 性 呼 吸 器 疾 患	0	0
慢 性 消 化 器 疾 患	0	0
慢 性 心 疾 患	3	4
内 分 泌 疾 患	2	13
糖 尿 病	1	1
先 天 性 代 謝 異 常	1	18
血友病等血液・免疫疾患	0	0
神 経 ・ 筋 疾 患	0	0
膠 原 病	0	0
計	8	37